

2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年12月12日

東

上場会社名 株式会社トーエル
 コード番号 3361 上場取引所 URL <https://www.toell.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 横田 孝治
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長 （氏名） 萩原 正道 （TEL） 045-592-7777
 半期報告書提出予定日 2025年12月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	11,588	△2.2	484	△32.4	736	△23.1	499	—
2025年4月期中間期	11,848	3.6	717	△9.5	958	△14.0	△29	—

(注) 包括利益 2026年4月期中間期 586百万円(-%) 2025年4月期中間期 △16百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 錢	円 錢
2026年4月期中間期	26.57	—
2025年4月期中間期	△1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期中間期	26,340	20,669	78.4
2025年4月期	26,934	20,537	76.2

(参考) 自己資本 2026年4月期中間期 20,661百万円 2025年4月期 20,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年4月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 23.00	円 錢 23.00
2026年4月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 23.00	円 錢 23.00
2026年4月期(予想)			—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	27,136	△0.9	2,007	3.6	2,223	△1.9	1,372	63.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期中間期	20,884,440株	2025年4月期	20,805,640株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	2,079,914株	2025年4月期	1,969,874株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年4月期中間期	18,782,552株	2025年4月期中間期	19,927,305株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方で物価上昇の継続により消費者マインドの下振れリスクや米国による関税政策の影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、エネルギー事業においては、適正且つ安価な価格を既存のお客さまに提供すると共に新規顧客開拓を推進し利益の確保に努めました。また、災害時に復旧が早いL Pガス設備を積極的に提案するなど継続的な事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為、差別化戦略に尽力し拡販に注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,588百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は484百万円(前年同期比32.4%減)、経常利益は736百万円(前年同期比23.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は499百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失29百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① エネルギー事業

L Pガス事業においては、夏場の記録的な猛暑の影響により単位消費量は減少しましたが、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」のセット割キャンペーンの活動強化により顧客数を伸ばしたことでの販売数量は前年を上回りました。L Pガス輸入価格が前年と比べ低位で推移したことによる販売価格下落の影響はありましたが、催事での物販の寄与もあり、売上高は微減にとどまりました。利益面につきましては、安全性や業務効率向上のためのL Pガス用超音波メーター設置の推進、物流強化のための大型バルクローリー取得による減価償却費の増加、また競争激化に伴う顧客獲得コストや人件費の増加が影響し、セグメント利益は前年同期を下回りました。

小売業界におけるお客様の争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ業界平均と比べ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客様とのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやL Pガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化も推進しました。

この結果、売上高は8,064百万円(前年同期比3.0%減)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は493百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

② ウォーター事業

広告宣伝を活用した新規顧客開拓に注力すると共にサービス品質の向上に取り組み解約率の低減にも努めてまいりましたが、販売本数はわずかに前年を下回り減収となりました。利益面につきましては、部材の高騰、物流コスト等の上昇に加え、生産設備投資に伴う減価償却費の増加、認知拡大のための広告宣伝を強化したことでの広告宣伝費が増加し減益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客様の増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。このような事業環境の下、当社は高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルビナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」という3つのブランドを展開、リターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えるなど差別化を図り、多種多様な広告媒体の活用により商品認知度向上に努め、新規受注につなげてまいりました。また、TOELLライフラインパッケージの拡販を強化しお客様の開拓を進めると共に、当社の強みである自社配送によりサービス向上にも努めてまいりました。更にOahu Factory(ハワイ工場)では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいており、ハワ

イに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知度向上を図り、販売数量の増加及び新規顧客獲得につなげてまいります。

この結果、売上高は3,523百万円（前年同期比0.4%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は688百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ594百万円減少し、26,340百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が291百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,048百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ726百万円減少し、5,670百万円となりました。この主な要因は、買掛金が674百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は78.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、2025年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やCOP価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,208,870	5,500,047
受取手形及び売掛金	4,054,825	3,006,212
電子記録債権	39,030	51,036
商品及び製品	1,350,969	1,309,707
仕掛品	16,491	14,854
貯蔵品	437,749	529,873
その他	317,079	398,723
貸倒引当金	△7,568	△5,481
流動資産合計	11,417,447	10,804,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,571,966	3,600,426
機械装置及び運搬具（純額）	1,470,401	1,415,459
土地	6,346,408	6,355,167
リース資産（純額）	954,325	876,989
その他（純額）	382,806	424,989
有形固定資産合計	12,725,909	12,673,033
無形固定資産		
営業権	21,550	16,337
その他	725,672	757,537
無形固定資産合計	747,223	773,874
投資その他の資産		
その他	2,195,942	2,239,873
貸倒引当金	△151,809	△151,330
投資その他の資産合計	2,044,133	2,088,543
固定資産合計	15,517,265	15,535,451
資産合計	26,934,713	26,340,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,230,088	1,555,906
1年内返済予定の長期借入金	25,000	—
未払法人税等	180,789	265,256
賞与引当金	229,134	234,760
役員賞与引当金	40,600	24,000
その他	2,100,743	2,060,910
流動負債合計	4,806,355	4,140,833
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,510	6,510
退職給付に係る負債	654,285	662,271
その他	929,601	860,903
固定負債合計	1,590,396	1,529,684
負債合計	6,396,752	5,670,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,859	950,300
資本剰余金	1,128,003	1,159,444
利益剰余金	19,404,846	19,471,170
自己株式	△1,619,602	△1,704,666
株主資本合計	19,832,106	19,876,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,698	510,161
為替換算調整勘定	218,793	268,909
退職給付に係る調整累計額	8,817	5,851
その他の包括利益累計額合計	698,309	784,921
非支配株主持分	7,543	8,735
純資産合計	20,537,960	20,669,907
負債純資産合計	26,934,713	26,340,424

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	11,848,756	11,588,037
売上原価	6,807,781	6,689,839
売上総利益	5,040,974	4,898,197
販売費及び一般管理費	4,323,508	4,413,212
営業利益	717,466	484,985
営業外収益		
受取利息	1,133	2,275
受取配当金	11,623	19,807
賃貸収入	16,245	15,900
スクラップ売却収入	58,925	53,078
為替差益	—	82,662
消耗品売却収入	179,691	39,568
その他	32,119	58,578
営業外収益合計	299,739	271,870
営業外費用		
支払利息	6,615	5,798
賃貸費用	10,030	10,055
為替差損	39,265	—
その他	3,097	4,598
営業外費用合計	59,009	20,452
経常利益	958,196	736,402
特別利益		
固定資産売却益	57,107	9,570
特別利益合計	57,107	9,570
特別損失		
固定資産除却損	236	1,521
固定資産売却損	113	2
創業者功労金	995,000	—
特別損失合計	995,349	1,524
税金等調整前中間純利益	19,953	744,449
法人税、住民税及び事業税	78,761	251,727
法人税等調整額	△29,011	△6,978
法人税等合計	49,749	244,749
中間純利益又は中間純損失(△)	△29,796	499,700
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△335	603
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△29,460	499,096

中間連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△29,796	499,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,239	39,463
為替換算調整勘定	△6,678	50,703
退職給付に係る調整額	△2,573	△2,966
その他の包括利益合計	12,986	87,200
中間包括利益	△16,809	586,900
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,396	585,708
非支配株主に係る中間包括利益	△413	1,191

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,953	744,449
減価償却費	690,807	694,928
営業権償却	6,624	5,213
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,036	△2,566
賞与引当金の増減額（△は減少）	679	5,625
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,272	3,673
受取利息及び受取配当金	△12,757	△22,082
支払利息	6,615	5,798
固定資産除却損	236	1,521
有形固定資産売却損益（△は益）	△56,994	△9,568
創業者功労金	995,000	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,079,146	1,035,937
棚卸資産の増減額（△は増加）	△29,435	△40,866
仕入債務の増減額（△は減少）	△595,789	△674,080
未収入金の増減額（△は増加）	110,176	△26,392
未払金の増減額（△は減少）	27,128	△9,360
預り金の増減額（△は減少）	△29,994	25,246
未払消費税等の増減額（△は減少）	58,248	△129,854
未払費用の増減額（△は減少）	△8,429	450
その他	△2,425	△27,064
小計	2,260,027	1,581,008
利息及び配当金の受取額	13,205	22,082
利息の支払額	△11,994	△2,750
創業者功労金の支払額	△995,000	—
法人税等の還付額	655	8
法人税等の支払額	△232,741	△194,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,151	1,405,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,570	△393,747
有形固定資産の売却による収入	63,457	11,569
無形固定資産の取得による支出	△22,516	△6,772
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	1,190	1,013
その他	△36,466	△14,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,905	△402,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△90,018	△25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△178,437	△177,754
自己株式の取得による支出	△1,258,903	△85,063
配当金の支払額	△466,473	△432,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,993,832	△720,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,827	8,224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,211,413	291,176
現金及び現金同等物の期首残高	5,711,883	5,208,870
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,500,469	5,500,047

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議により、自己株式110,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が85百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,704百万円となっています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,093,855千円は、「電子記録債権」39,030千円、「受取手形及び売掛金」4,054,825千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,309,882	3,200,347	11,510,230	—	11,510,230
その他の収益	—	338,525	338,525	—	338,525
外部顧客への売上高	8,309,882	3,538,873	11,848,756	—	11,848,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,309,882	3,538,873	11,848,756	—	11,848,756
セグメント利益	581,539	818,940	1,400,479	△683,013	717,466

(注) 1. セグメント利益の調整額△683,013千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,064,487	3,199,422	11,263,909	—	11,263,909
その他の収益	—	324,127	324,127	—	324,127
外部顧客への売上高	8,064,487	3,523,549	11,588,037	—	11,588,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,064,487	3,523,549	11,588,037	—	11,588,037
セグメント利益	493,385	688,928	1,182,313	△697,328	484,985

(注) 1. セグメント利益の調整額△697,328千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行ております。